国民読書年で利用者の増加が期待される町立図書館

学校運営体制の改善につきましては、校長のリーダーシップの下、校内の情報を積極的に地域に発信するとともに、学校評価制度や学校評議員制度などを充実させ、地域との連携を図り、開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを推進してまいります。

なお、平成22年は国民読書年に定められておりますことから、学校図書室と町立図書館との図書連携を一層推進するとともに、全校読書や読み聞かせの充実を図り、学校の読書活動を推進してまいりたいと考えております。

学校給食センターにつきましては、昨年度に、調理業務等をこれまでの直営方式から民間業者へ委託し、安全・安心な学校給食の提供はもとより、運営コストの削減に努めてまいりました。今後も引き続き委託業者への指導等を十分に行い、安全・安心な学校給食の提供に努めてまいります。

心身ともに豊かに暮らせるまちづくり

「寄居町高齢者保健福祉計画」に基づき、高齢者が生きがいを持って元気に暮らし続けられるよう、寄居町シルバー人材センターや老人クラブへの補助を引き続き行ってまいります。

また、地域包括支援センターの機能充実を図り、高齢者の多様な要望や相談を総合的に受け止め、介護保険サービスのみならず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、地域支えあい活動などとの連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを実践し、高齢者福祉の増進を包括的に支援してまいります。

高齢者福祉の増進を図ります

高齢者インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種につきましては、引き続き補助を行い、予防と重症化の緩和を推進し、元気なお年寄りを増やしてまいりたいと考えております。

なお、高齢者並びに障害者の健康増進と閉じこもり予防を目的とした、「かんぽの宿寄居」の日帰り入浴利用料助成事業につきましても、引き続き実施してまいりますが、利用者の公正・公平を図る観点から、1年間36回を上限とする利用回数といたしたところであります。

地域の中でともに暮らし、活躍できるまちづくり

障害者の暮らしにつきましては、日常生活用具給付事業や訪問入浴事業などの地域生活支援事業を引き続き実施するほか、相談支援事業の充実を図るため障害者生活支援センター「とも」において、専門的な職員による障害福祉サービスの利用相談や情報の提供など、自立した生活ができるよう支援してまいります。

健康で、安心して暮らせるまちづくり

保健事業の推進につきましては、本年度から新たに、子宮頸(けい)がんワクチン接種に対する補助を行うこととといたしました。補助対象は中学1年生から3年生の女子生徒で、接種費用の全額を補助する予算を計上いたしました。生徒はもとより保護者への説明も十分に行いながら接種率の向上を図り、ワクチン接種と定期的な子宮頸がん検診による二重の予防対策を行い、大切な命を守ってまいりたいと考えております。

妊婦健康診査につきましては、公費負担を14回へと拡大したことにより、妊娠初期からの定期的な健診が、自己負担の軽減とともに可能になりましたことから、母体の健康保持と胎児の発育の確保が図られるものと考えております。

成人の健康づくりにつきましても、各種がん検診や健康診査・保健指導を実施し、疾病の予防と健康確保に努めてまいります。なお、女性特有のがん検診を推進するため検診手帳とクーポン券を発行し、受診率の向上を図ってまいる考えであります。

次に、新型インフルエンザ対策につきましては、一時期の大流行も沈静化の方向に進むと推測されておりますが、タミフル耐性ウイルスが確認されるなど、今後の状況に注視する必要もありますことから、万一に備えた消毒液やマスク等の備蓄のための経費を計上し、感染拡大の防止に努めてまいります。

次に、国民健康保険につきましては、平成20年度から後期高齢者医療制度や前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整などが創設されましたが、依然として医療費は増加傾向にあり、一方で、保険税収入の伸び悩みなど、収支両面において大きな課題が残されております。このため、短期的には収納率の向上や資格証明書・短期被保険者証の発行、レセプト点検等による医療費適正化の取り組みを、中長期的にはメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を推進し、重症化予防による医療費の増加抑制に努めるとともに、国庫負担比率の増加や国民健康保険の広域化等の制度改正を引き続き要望してまいる所存でありますが、それでもなお財源に不足が生じることから、一般会計からの繰り入れを措置いたしました。

後期高齢者医療につきましては、当面、制度が存続されることから、保険料軽減に要する保険基盤安定負担金等を、一般会計からの繰り入れで措置いたしました。

また、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業である健康診査を引き続き実施するほか、新たに、町事業として人間ドックに係る費用助成を行うこととといたしました。日頃からの自己管理で健康な生活を持続し、併せて医療費の増加抑制を目指してまいります。

介護保険につきましては、平成21年度からの3年間を計画期間とした第4期介護保険事業計画に基づき、大里広域市町村圏組合との連携を図りながら、保険料の賦課・徴収、認定調査、給付管理等の事務効率化と被保険者への情報提供に努めてまいります。

次に、国民年金についてでありますが、本年1月から社会保険庁が日本年金機構として発足しましたが、国は平成22年度・23年度の2年間で年金記録問題の解決に集中して取り組むとしております。

ますことから、日本年金機構の実施する事業に積極的に協力するとともに、年金制度への理解や免除制度の周知等の広報活動を展開し、老後の生活基盤としての年金受給権の確保に努めてまいります。

お互いを尊重し、心と心の通うまちづくり

人が心豊かで、自分らしく生き生きと充実した日々を過ごすためには、一人ひとりの人権が尊重され、不当な差別や偏見のない社会の形成が不可欠であります。このため、同和問題や女性・子ども・障害者の人権等、様々な人権問題に関する教育・啓発を推進し、誰もが平等で人権が守られる町の実現を目指してまいります。

また、近年、女性の尊厳に対する侵害行為やドメスティック・バイオレンスによる人権侵害が増加傾向にありますことから、被害者に対する相談・支援事業を進めてまいりますとともに、弁護士による無料法律相談、行政相談員等による心配ごと相談所についても引き続き開設し、町民の悩みごとの解消に努めてまいります。

男女共同参画社会の実現につきましては、「ひろげよう　男女(ひと)の和(わ)　地域の話(わ)　寄居の輪(わ)」を基本理念とする「男女共同参画推進プラン2010」を策定いたしましたことから、今後は本計画に基づいた各種施策を実施し、男女が共に等しく暮らせる社会の実現を目指してまいります。

(3) 心地よい生活が実感できるまち『快適』

生き生きと学び、活動できるまちづくり

建物が完成した新男衾コミュニティセンター

町民の生涯学習意欲は、ニーズの多種多様化とともに、年々高まりを見せておりますことから、町民の求めているものの的確な把握に努め、時代に即応したより魅力ある講座の開発と充実に努めてまいります。

次に、「人と環境にやさしい施設」をテーマに建設を進めている男衾地区の新しいコミュニティ施設につきましては、本年度は外構と植栽工事にかかる予算を措置いたしました。

なお、現在の男衾コミュニティセンターにつきましては、新施設完成後に解体するための予算を、中央公民館ホールにつきましてはフロアカーペット張り替えにかかる予算を計上いたしました。

図書館につきましては、インターネットによる蔵書検索・予約サービスシステムの利用を促進し、利用者の拡大を図るほか、新たに、活字を音声に変える活字読み上げ機を導入し、障害者や高齢者に配慮した読書環境の整備を進めてまいります。

次に、スポーツを楽しめる環境づくりについてでありますが、昭和31年に始まった寄居町駅伝競走大会は、回を重ねるごとに参加チームも増加し、年々盛大な大会になっておりますことから、記録の集計などを瞬時に行える電子チップを使った自動記録集計システムを導入することとし、その委託料を予算計上しております。

生活環境の快適性を高めるまちづくり

道水路整備につきましては、道路整備計画に基づき、新規路線2本、継続路線14本の合計16路線について積極的に整備を進めるとともに、明神川河川改修工事等の河川整備を引き続き行い、町民生活の向上に努めてまいります。

次に、上水道の整備についてでありますが、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業に向けた水道整備のため、増圧ポンプ場等の建設にかかる設計業務委託料を予算措置いたしました。

公共下水道につきましては、本年度から寄居第2処理分区男衾駅周辺の面整備工事に着手いたしますことから、所要額を予算計上いたしました。

次に、農業集落排水整備事業の折原地区につきましては、平成24年度の供用開始に向けて、引き続き管路施設工事を推進するとともに、処理施設建設にかかる所要額を予算計上いたしました。

また、その他の地域におきましては合併処理浄化槽設置の助成を行い、引き続き快適な生活環境の推進を図ってまいります。

次に、汚泥再生処理センターにつきましては、引き続き適正な管理を行い、排水処理水の水質等の向上を図ってまいります。なお、男衾クリーン広場につきましては、地域に親しまれる広場として維持管理を行うとともに、利用促進に努めてまいりたいと考えております。

エレベーターが設置される寄居駅

住宅環境の快適性を高める中心市街地の整備につきましては、施行地区の都市計画決定と事業認可に向けた、寄居駅南地区土地区画整理事業計画策定業務委託料を予算措置いたしました。

バリアフリーの推進につきましては、寄居駅自由通路南・北口へのエレベーター設置工事費と、鉄道事業者3社が行う寄居駅構内エレベーター設置にかかる補助金を予算計上いたしました。この寄居駅のバリアフリー化事業により、車椅子を使用している人はもとより高齢者や妊産婦なども、便利に安全に安心して駅を利用できるものと考えております。

交通の安全と利便性を高めるまちづくり

公共交通機関の充実につきましては、自動車と公共交通を適切に使い分け、気軽に町内を移動できる環境づくりが重要であります。このため、鉄道利用者の増加への取り組みを図りつつ、東武東上線東武竹沢・男衾間の新駅設置等につきましても、東武東上線東松山・寄居間複線化促進期成同盟会を通じ、継続して関係機関に対し陳情活動を行ってまいる考えであります。

関越自動車道寄居PA美里・深谷スマートインターチェンジにつきましては、国への設置要望に向けて、アクセス道路等の実施計画・詳細設計にかかる負担金を予算措置いたしました。

また、ホンダ寄居新工場の稼働開始に向け、交通渋滞等の解消を図るための町道227号線（仮